

第59回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録	
日 時	平成26年9月30日(火) 14時～16時
開催場所	関内中央ビル10階大会議室
出席者	川村委員長、蟻川委員、岡本委員、桐野委員、山上委員
欠席者	なし
開催形態	公開(傍聴者 0名)
議 題	1 第58回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)について 2 公立大学法人横浜市立大学の第2期中期目標期間の中間点における業務の実績報告書について 3 その他
決定事項	・「第58回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)」を承認する。
議 事	<p>議題1：第58回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局から、資料1「第58回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)」について説明し、承認を得た。 <p>議題2：公立大学法人横浜市立大学の第2期中期目標期間の中間点における業務の実績報告書について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局より、中間評価の進め方の説明をした。 ・法人より、「資料2」に基づき説明をした。 <p>【川村委員長】大学の教育研究、附属2病院、法人経営の3つに分けてご質問・ご意見を伺いたいと思う。総論については最後にご意見を伺うことにして、まず教育研究の部分についてご質問・ご意見を頂きたい。</p> <p>【岡本委員】9ページ「外部研究事業受入件数25年度721件/指標585件」となっているが、中期計画では、外部研究事業の受入件数が20%増と、計画の指標ではなっているが、ここでは585件という具体的な件数で、これはどこを基準とした20%増なのか、この585件というのはどういう形で出されたのか。最初の計画の段階で立てた指標と同じ形で、実績も書いていただいた方がわかりやすい。</p> <p>中期計画は平成23年4月から始まるが、平成22年度の件数を元にその20%増の数値をこの6年後の最終目標とするということか。</p> <p>【法人】平成21年度の実績値488件に対し、20%増という目標値を定めたので、最終目標件数としては488件の1.2倍に相当する585件となる。</p> <p>【岡本委員】6年を待たずに大幅に超えているということか。ここだけに限らず、全体に実績と指標という書き方が散見される。中には達成できたとあるだけで数字が書いてなかったり、あるいは実績が書いてあるのに目標や指標の数字が書いてなかったり、書き方がまちまちである。せっきく指標を作っているのだから、そこを統一して、中期計画では指標の欄を一つ作って、分野ごとに指標を一覧できるように書いてあるので、こちらも同様に実績と指標を比較する形で並べて、ひとつの分野の終わりに書くと非常にわかりやすい。もちろん数字だけがすべてを表しているわけではないが、指標を作った意味は、前回の第1期計画で、市民にわかりやすい具体的な指標を設けるよという意見が出て、それを受けてやっていると思うので、計画に盛り込んだのなら、もう少しわかりやすく書いていただくと良いと思う。それも、直近の平成25年度の数値とだけ比較するのではなく、中期計画の経過した3年間がこうで、1年目がこう、2年目はこう、3年目がこうと、そういう時系列的な形で並べると、徐々に改善しているとか、あるいは一回下がっているけれど回復している等の動向が</p>

わかる。また、後半の3年間で今後どうなったということが、ある程度わかる形になると思う。ただ、それはあと1週間くらいで評価書を作らなければいけないと思うので、次回でも結構だけれども。

【山上委員】第1期中期計画の時に、数値目標があまり明確ではなかったので、可能な項目はできるだけ数値化して欲しいということで、第2期中期計画では、項目ごとに指標が定められた。第2期は、指標に対してどう達成したかということが客観的に見やすいので、今ご指摘されたとおり実績報告書の文章の中ではいろいろ書いてあるが、まとめて項目ごとに、当初の中期計画の指標の目標に対してどこまで達成したか、対比してあれば我々としては評価がしやすい。文章を読んでいけば、分からないわけではないが、せっかく一覧になっているのだから、指標に掲げたものについては、どういう実績になったのか対比してみると明らかになる。それを岡本委員はご指摘されたのだと思う。

【蟻川委員】数値目標は、伸びた、上がった、下がったとわかるが、教育の場合に、たとえ目標があっても内容が重要だと思う。目安として数値目標は非常に大切だが、評価はそれだけではない。数値目標と内容と加味して評価する必要はあると思う。

【山上委員】中期計画を作った時に、数値にしやすいものをいくつか絞って掲げてある。計画に掲げた以上は、それに対して実績がどうであったかということは公表されてしかるべきものではないかと思う。その数字をどう評価するのかは、また別の問題となる。

【蟻川委員】目標を作ったものに対しては、実績として結果を数字で表すというのは当然、必要となる。

【川村委員長】今、山上委員が言われた通りで、第2期の中期計画を作るときに、そういう議論があったので、できるだけ早い機会に整理をして皆さんの方へメールで送っていただきたい。

【法人】そのようにさせていただく。なるべく早く整理して、できたら表のように時系列で。

【岡本委員】分野が別になるが、この計画には6か年の予算が載っている。財務的に大変だという今後の課題を理解するためにも、ここまでの決算の実績とこの6か年の収支計画と比較したものも、できたら作っていただければと思う。その比較だが、6年分の合計で計画は立てられているので、それを6分の1として各年度と比較するのか、あるいは累積でいくのかはお任せするが、全部の項目でなくても、大きい運営交付金の推移はどうなのかとか、教育研究費はどうなのか、人件費がどうかとか、大きな所がわかれば結構だ。

【桐野委員】10ページ「医療を通じた地域社会への貢献」というところで、従来、横浜市立大学から外に出ていくお医者さんの分布は、やはり横浜市が主力で人数も少なかったこともあって、神奈川県全体に横浜市立大学が責任を負うというような感じにはなりにくかったと思うのだが、ここで神奈川県内の医療機関に医師を派遣する場合、今後検討するという事は非常に評価すべきことだと思う。これについては、戦略的な医師派遣を検討する必要があるということを今後の2年間、後半の課題ということで良いのか。

【法人】横浜市大から県内に医師を約1,500人派遣している。これについては今後も維持していかなければいけないということと、これ以外にも新たな派遣要望を年々いただいているので、このような市大への期待に対しどのように対応していくのが今後の課題となる。また、戦略的派遣については、すべての要望に応えることは困難な状況の中でどこに重点を置くか、更にメリハリを付ける必要があるものと考えている。

【桐野委員】25名の地域医療枠での入学者には、横浜市だけではなく、他の地域の出身者も含まれているのか。

【法人】地域医療枠については、市大枠の5名と神奈川県枠の20名があるが、いずれも出

身地等での出願制限はない。卒業後は、いずれの卒も一定期間、県内の医療機関で勤務することとなる。

【山上委員】国際化の問題で、世界の中で日本の大学は遅れている。世界の大学ランキング100に日本は東大と京大しか入っていないということは、相当、安倍首相の下で文科省もはっぱがかかっている。国際化については大学に対して国家課題ではないが、大きなテーマとして文科省も力を入れている。スーパーグローバル大学を37校、文科省が指定した。私はこのことはよく知らないが、横浜市大は申請はしたのか、申請をしたが指定されなかったのか、そのことも含めて、市大としてはどう対応し、どういう結果になっているのか。

【法人】スーパーグローバルは申請した。先般の発表では最終候補に上がらなかった。内容としては、本学が取り組んできたアカデミックコンソーシアムや、地域の京浜臨海地区の総合特区にあるようなライフイノベーションなどの取組等、横浜市と連携した具体的な課題解決という取り組みの中でグローバル大学を創成するとの構想を説明をしたのだが、ヒアリングに臨んだ現場では、非常に評価された部分もあったかと思うが、最終選考には至らなかった。

【山上委員】それと関連するが、横浜市立大学は中期計画もそうだったが、地域貢献と国際化というのが、大きな二つの方向性、基本になっている。国際化については若干遅れているということは、この委員会でも議論があったが、国自体が大きな国家課題、戦略課題としてこれから取り組んでいこうという時に、横浜市大としては、もう少しスピードを上げて、今期後半あるいは第3期になるかもしれないが、市大らしい国際化を進める必要がある。東大、京大とスタイルは違うだろうと思う。今、アカデミックコンソーシアムに力を入れ、順調に進んでいるようには思うのだが、展開の仕方をもう少し工夫する必要があるのではないかと思う。もうひとつは、前からこの委員会でも議論があった、留学生の数をどうするかということで、今東南アジアにかなり集中しているが、中国・韓国だけでなくもう少し幅を広げていくのか、その辺ももう少し腰を据えてしかもスピードを上げてやっていかないと、なかなか国や地域の期待や市大が今目指している国際化レベルになかなか追いついていかない感じがする。

【法人】スーパーグローバル大学事業の中身だが、ひとつはAといってトップ型。そのうち申請しているのは、国立大学13、公立大学1、私学2の計16校で、そのうちの13校が入った。もうひとつのBはグローバル化牽引型という特色のあるグローバル化の取組で、国立44、公立11、私立38の計93校応募して、そのうち国立が10、公立が2、私立が12の24校が採択された。そのうちの公立大学は、秋田の国際教養大学と会津大学の二つ。この二つは、文科省がかなり力を入れて作り上げて、国際的な教員数が多いところが特色として選ばれた。我々もそういう所を想定して、秋田国際はかなり意識した。ただそことの違いはどこにあるかということ、本学では、国際化プラス専門性があるという所がかなり違う。それが先ほどお話にもあったように、GCIがやっているアカデミックコンソーシアム、これは基本的にアジアと言っても最初がシンガポール、タイ、それからベトナムといったような、中国・韓国と言うより広い目を見た、横浜市のシティネットのネットワークを使わせていただいて、その都市にある大学と連携して、まちづくり、公衆衛生、環境の3つのテーマで行っている。この3つのテーマをそれぞれの大学と協力しながら、そこの抱えている課題の解決を、横浜市と協力しながら行っている。学生が行きたい所は、ヨーロッパ圏や英語圏の国があるので、そういう所にも交流は広げていきつつ、専門性を生かした研究面は、このネットワークの中でやっていきたい。その中でも重要になってくるのが、一つは社会的問題、環境の問題が複合的なので、大学院の中で融合的な領域をやる部分を作っていきたい。もうひとつは、ライフイノベーションという、医学部の非常に大きな財産があるので、それを世界展開、大きいのは公衆衛生等の問題がアジア圏で問題になっているので、そういうところで各大学と協力して都市問題を解決していきたい。今回応募した時に、学長をはじめ皆で知恵を絞って相談しながら議論したので、こういう方向に行くべきだという議論はだいぶできたと思う。採択には至らなかったが、その方向性の芯のところは生かして、それに向かってこれから重要ところはしっかりとやっていきたい。

【法人】かなり戦略的に臨んだと思うし、これを申請したということは、学内で相当議論が集約されてきたというふうを考えている。スーパーグローバルはグローバル 30 という取組の後継で、ほとんどグローバル 30 採択校が継続的に採択されている傾向と、地域活性という二つの面があったのではないかと思う。本学の取組自身をもっと進化させて徹底していく、しかもスピード感を持って取り組んでいくということに尽きるのではないかと考えている。

【川村委員長】このスーパーグローバルで、個別の講評はなかったのか。

【法人】まだこれからである。採択校だけが発表されていて、おそらく後日、審査の内容が来ると思う。

【川村委員長】大変残念だが、これで終わりではなく、同じようなことが今後もあるかと思っているので、ぜひそれを目指してやっていただければと思う。今ご説明があったように、本学の戦略の方向性というのは、私はそれなりに明白だと思うが、スーパーグローバルが目指している方向性と完全に一致しているかということ、必ずしもそうではないのではないかと考えている。国の政策は政策、本学は本学ということで一向構わないが、現実的には予算の枠が相当変わってくるので、国の目指すスーパーグローバルのイメージになるべく合わせるようにしたほうが予算が取りやすいのではないかと、例えば外国人教員の数、この前から申し上げている留学生の数、そういう基礎的な本学の国際的なベースをきちんと整備していただかないと、今回どういう講評が出るか分からないが、そういう共通の基盤の上に立って本学としての独自の戦略を展開していくということが必要ではないかと思うので、今後とも頑張ってください。次は附属病院についてご意見を頂きたい。

【桐野委員】13 ページ「大学附属病院として担う高度先進的医療・地域医療連携の推進」のところで、「国において混合診療の対象拡大が議論される中、大幅な環境の変化が見込まれるので」と書いてある。混合診療の対象拡大ということはそう簡単には起きないことで、もしそれを大学として公的に期待しているというメッセージであれば、これは相当なメッセージなので、ここは慎重に書いた方が良くと思う。例えば、「国において先端開発医療の拡大が議論される中」等と書かないと、政治的にはっきりとした立場を示されるのは結構だが、十分議論された後なのかどうか。ここはちょっと変えた方が良くのではないかと思う。もう一つは、14 ページ「臨床研修医の育成」とあるが、右側には臨床研修医に関する見通し・課題の記載がない。しかし実際は前の回で臨床研修医の状況については、横浜市大はよくがんばっておられると言ったが、実際は少し悪くなっていると思う。例えば、数日前に公表された全国のマッチングでは、横浜市大はどちらかという悪い方になっていて、順位からいっても全体の中で 14 位まで上がったところから現在どんどん下がっている状況なので、これはなぜそうなのか、対策を取っているのか。例えば、臨床研修医に対する指導体制が大学全体としてできているのか、研修医に対する調査を行っているかということが問題になる。研修医は、ロコミで来るので、言ってみれば先輩が後輩を引っ張ってくるので、先輩が、あそこはやめた方が良く言えば来ない。今回は医科歯科が第一位で東大はかなり悪くなっているのは、恐らく東大で色々な事件があったので、それを嫌って少なくなったのではないかとされているけれども、そういう事がすぐに影響する。こここのところは少し考えた方が良くかなと思った。

【法人】現在、国家戦略特区の関係で、治験の推進のため病床規制の緩和をお願いしているが、全体の規制緩和のメニューの中で、臨床研究中核病院を中心に保険外併用療養が展開できるという動きもあるため、その流れに乗り遅れないようにしていこうというのが現状の考え方となっている。研修医については、ご指摘のとおり中間マッチングの情報では、センター病院に比べ、附属病院はあまりよくない状況にある。最終的な結果を待ちたいと考えている。また、全国的な研修医の動向は別にしても、センター病院の診療体制、研修プログラム、高度救急医療など研修医にとっては魅力があるのではないかと考えるが、附属病院としては、そこをどう埋めていくのが今後の課題となる。

【桐野委員】混合診療という言葉が、かなり政治的に使われているということもあるので、

ほとんどの医師団体は、混合診療を保険外で拡大していくということには反対している。どういう事かという、非常に重要な医療に関してお金がかかるので、金持ち以外は受けられないという体制を、今後作っていかうと受け取られかねないシステムなので、慎重に言葉を使わないといけないと思う。アメリカはこれを非常に強く要求している。横浜市大としてよく議論された後で、こうように混合診療を歓迎して、国家戦略特区の中で積極的にやろうということが決まっているなら、それはそれでよろしいとは思いますが、漫然と政府が使っている言葉であるから使うということについては慎重にしないといけないと思う。先端開発医療の拡大に向けて、色々なことをやると言えば良いと思う。研修医に関しては、横浜市大の売りのひとつだったので、これを守る必要がある。先端的なことばかりやっているうちに、足元が崩れるということになりかねないので、ぜひこれはお願いしたいと思う。

【川村委員長】表現の話で言うと、私も気になっているところがあり、15 ページ附属 2 病院の運営体制「消費税増税と診療報酬改定の中、安定した運営を継続していくこと自体が大きな課題」だと、ここまではっきり言いきっていいのかなという気がする。つまり消費税増税や診療報酬改定は問題だと言っているの、ここまでは過激に、これは別に表に出る資料ではないと言えばそれまでかもしれないけれど、何か特段なお考えがあるのか。そこまで危機感が迫っているということを書かれたと理解してよろしいか。

【法人】毎月、収支状況の点検を行っており、平成 26 年度末の病院の収支の見込みの中で、診療報酬改定や、消費税増税の影響が厳しく、少なくとも 4～6 月の第 1 四半期の収支を見ると、赤字が見込まれる厳しい状況になっているので、このような表現になった。今、委員長がおっしゃったような捉え方も、これは収益を上げて吸収していくというスタンスに立って書いてあるが、表現に関しては再検討させていただければと思う。

【桐野委員】余計なことかもしれないが、確かに今おっしゃられたとおりで厳しい。消費税はご存じとは思いますが、いわゆる損税になっていて、患者さんからは消費税は来ないけれど、医療機器や色々なものを買う時は、医療機関は消費税を負担しなければいけない。その分還付されないの、どんどん消費税が増えれば増えるほど出ていく。それに対して診療報酬にちょっと上積みをして、調整しようとする政府はやっているが、実際はできない。しかも医療機関ごとに消費税は大幅に違って、あまり大型な機械を使わなかったり、高い薬や医療機器を使わないところは消費税は少ない。例えば、精神科の大きな病院は消費税の負担割合は非常に少ないが、心臓外科では、消費税の負担が非常に大きくなってしまっているので、難しい問題。今後大きな問題になると思う。

【川村委員長】それでは、17 ページ以降、法人の経営等の問題について、ご質問ご意見を頂きたい。

【山上委員】個人情報漏えいの問題について、どう考えるかということ。先ほど説明があったが、2 回起きています。2 回起きたということはまた起きる可能性がある。色々手を打っておられるようだが、これは重大なことだという認識が伝わってこない。個人の啓発とかで意識を高めていく、意識を高めるだけではどうにもならない部分というのがあるので、もう少しシステムの・組織的に管理をきちんと強化していくような別の視点が必要ではないか。それも多分やっていると思うが、より重大な事故が起きるリスクを大学は持っている。それだけ豊富な個人情報があるということだ。情報化社会が進む中で、そのスキを狙っている部分があるので、コンピューターで色々なデータがシステム化されてくると、それだけ流出のリスクが大きくなっていく。こちらのガードを固めていかなければならない。専門的な観点で、十分大丈夫だということであれば良いが、私は非常に心配している。そのことについて、もう少し書き込んだ方が良いのではないかとこのことを言いたかった。もう一点は医学部での不正行為、これはこの委員会でも議論があったが、1 学生の出来心でそういう事が行われたというのであればある程度分かるが、明らかにグループで組織的に狙われた、それに対して全くガードが甘かったと言われても仕方がないような事件だったと思う。あの事件がその後どういうふう処理されたのか、学生が処分されたのは何だったけれど、それではその時の管理責任者は、どう責任を取られたのかよく分からない。やった学生が悪いということで、もし終わっているのなら、それは大学側の管理に対する意識がちょっと違うのではないかと

うのが私の感覚。事件後の対応をもう少し聞かせていただきたい。

【法人】まず、医学部の件であるが、まだ検討中である。おっしゃったように管理上の問題もあったので、そういうことを含めて議論しており、まだ検討中ということである。次に、個人情報の件について、もう少し書き込むべきというご指摘は検討させていただきたい。この会議でも何度かご指摘を頂戴しているが、意識改革だけではなく、制度とか体制とか、監査制度のようなお話もいただいている。今回はワーキングを立ち上げて検討している。例えば個人情報の漏えいが発生した時の管理体制については明確に記されているが、日常業務における管理体制は必ずしも十分ではないということが今回明らかになったので、そういった責任体制を含めて取り組むことになる。また、意識改革と制度的なものをつなげるのが研修であり、研修も必ずしも十分ではなく、研修に出席できない職員もいるので、もう少しきめ細かくOJTを中心に研修を行うなど、引き続き幅広く検討し、取り組んでいきたい。

【岡本委員】21 ページ「財務内容の改善に関する目標」で、先ほどの消費税について、先端医療・先進医療を行っている病院では、増税が重くのしかかってくる。学校という教育の分野でも授業に価格転嫁できない分、やはり消費税分は負担になるということで、これは非常に大きい問題だと私も思っている。また、もう一段階上がる可能性が高いということもあり、それだけではなくて、病院に関しても、これから大きな手術用のロボットの導入を控えていたり、これからどんどんお金がかかる状況で、運営交付金についてもあるいは長期借入金についても見直す必要があるとはなっているが、交付金をそう潤沢に横浜市からもらえるとは思えない。そうすると公金の大枠が決まっていて、それが前々回もご質問させていただいたように、設備投資の方に交付金がまず充てられるとすると、日常に回る交付金が減るというお話だったので、これから収支改善がうまくできるのかというのが非常に大きな問題だと思う。その辺の見通しや課題の書き方が足りないような印象を私はすごく感じた。例えば、経営の効率化に関する取組で、事務改善というのが事務用品の共同購入だけで果たして良いのか。これだけの取組で達成できるのか。もちろんやってはおられるのだろうが、いろいろな負担が増えるということや、どこでどう吸収して、収支状況を改善していくかという目標を各部署にも自覚してもらうために、こういう所をもう少し重点的に書いていただければと思う。自己収入の拡充に関しても、学費の在り方とか寄付制度は書いてあるがそれだけで。では何をしろと言われると私も困るが、方法はこれ以外でも法人として検討なさっておられると思うので、その辺のことも書いていただければと思う。

【山上委員】先ほど、ここでも触れていたが、質的改革報告書として将来構想について報告書をまとめられたというお話があったが、これからは量より質というか、市大にとっても色々な体制が整い、設備が整い、色々なコースの再編とかやってこられて一応形が整理されてきた感じがする。これからは研究にしても教育にしても中身。そういう意味で多分このタイミングで質的改革報告書もそういう問題意識でまとめられたのだと私は推測している。したがって、この中身がどういう中身だったかということや前にも委員会でもご質問させていただいて簡単なメモを頂戴したが、これがこの課題の中にどういうふうに織り込まれているのかよく分からなかった。それぞれが色々なところで報告書に基づいて今後の方向性について多少アクセントというか、何か表現されているかと思うのだが、その辺、もしここにこういうふうに触れてあるとかご説明頂くとありがたい。というのは、あの報告書の内容をどのように今後市大の中で、どんなスケジュールで実施していくのか、これがきちんとフォローされていなければ困る。それはこの委員会の中でも議論があったが、それではこの中でどのように触れられているのか、もうちょっと先の問題であれば、第3期中期計画の中にそれが入ってくるのかと思うが、そうではなくて、この第2期中で対応していくような課題もいくつか入っているのだろうと思うので、その辺も簡単に触れていただきたいと思う。

【法人】中身としては、11 ページ「教育研究の実施体制」の見通し・課題という所が、一番入っている部分だと思う。昨年までやっていた質的改革（将来構想）について、各研究科・学部で作った上で、スケジューリングを今、やっている。先ほどのスーパーグローバルに申請することで、大学全体として、融合的な考え方が出てきたので、各研究科がこれに対してどうやっていくか、それぞれ、どういう連携をしていくか、ということやこれから話し合ってもらおうという計画になっている。

【川村委員長】今ちょうどそういうお話が出たので、全体に戻って1ページ、2ページでまず3年間を振り返って、それから達成状況、これからの課題と整理されているので、この辺についてご意見を頂ければと思う。これはあと3年間のことでもあり同時に、第3期のことであって、第3期のビジョンを本学としてどのようにお持ちなのかというのが、実はあまりよく分からない。1ページ、2ページでそれぞれの課題は書いてあるけれども、市大が第3期で基本的にどのような方向へ向かおうとしておられるのか、今のような指摘や改善報告書などもありかと思うが、大きな流れの所がよく読み取れない。せつかくこういう委員会があるわけだから、そういう気持ちがあれば、我々もそれを次の課題として中間報告に入れていきたい。国立大学は、1年早く動いているということもあるけれど、今それぞれの大学で必死になって色々な独自の取組を打ち出そうとしており、そのことが文科省の今度の概算要求にも示されている。この大学はなるほど分かりやすいなという工夫が随所にみられる。本学としても、できるだけそうした明確な方向性を分かりやすく出して行かれた方が良いのではないかという感じがする。

【法人】スーパーグローバルで考えた内容が相当出てくると思う。スーパーグローバルのヒアリングでは、審査員の中からも反応してくれた方が多かったが、かなり国立大学に比べるとコンパクトな大学で色々な領域の研究者や学生が存在している。スーパーグローバルの一つの理由は、実際の世界の具体的な諸問題というのは、最初から学体系で分かれているのではなく、問題そのものが複雑な問題をはらんでくるわけで、そういったものを解決していくということが実は必然的に融合型人材育成が必須ということになってくるだろう。融合型とうたっている大学はたくさんあるが、本当に深いレベルで融合できるのかという場合には、深い専門性を持った教員がそれを単に追求するだけではだめで、若い世代の学生を通じて融合的なテーマを作り込むことによって融合するということでは考えられない。横浜市立大学は公立大学ということで、設置者は横浜市という強みを生かして、具体的に横浜市と連携しながら組んでいくプロジェクトは色々なところで走っている。ライフイノベーションと言っても、色々な知財の問題があるなど、大学でも色々な産学連携を打ち出しているが、実際には企業サイドの本音というのは大学が法人化したことにより、敷居が高くなったという現実も実際にはあると聞いているし、具体的になぜそうなるのかということ複眼的に深く考えることによって、融合的な課題にチャレンジしていくことが求められる。それは理系の知識・技術、物の考え方だけではダメで、経営系や社会関係の考え方も必要となる。スーパーグローバルでは、少なくとも本学が本当にそこが問題だということ今回まとめたつもりだし、今回残念ながら不採択にはなったが、この機会にこういう方向性を徹底して、やっていきたいと思う。委員長がおっしゃるように、ここに書いてある書きっぷりは、総花的で、どこにポイントがあるかわからないので、ここにあるのは、今後の見通しということに関して2ページになるが、この見通しや課題についての問題意識の中に、大学院教育だけに限らず融合型な教育を追及するというスタンスになるかと思う。

【川村委員長】そういう事だと思うのだが、例えば融合領域的な大学教育で、こういう風に大学院の研究科を新しく作るとか、そういうものが具体的に出てくると非常にわかりやすい。

【法人】今そういうお話で具体的に大学院としては、都市社会文科研究科を4年前に作っているが、本来は都市政策等について提言できるような大学院という設定をしたが、なかなか人事的に入れ替えるということができなかった。4年間の間にコースとして国際都市学系を作り、若い実践的に都市政策に絡んでいる先生方が入ってきた。まちづくりコース、グローバル協力コース、地域政策コースの3つのコースがあるが、そこに新たな先生が入ってきたから、その先生方が大学院の主流になってくると、その都市社会文化研究科が、実際の都市の政策に絡んでくる方向になってくる。学部面では、今まではPEでTOEFL 500点、2年から3年進級をうけ、全員がやっていたが、これが初年度等だと7割くらいの合格率だったが、今は9割を超える合格率になっている。今度は少し上にあげてアドバンスPEのレベルに、これも全員までいくかどうか分からないが、教育体制を充実させてどんどん上にあげていくということと、あとは海外との連携を深めて、実際にそれを使う場を増やしていくということでグローバル化ということなる。その中で語学だけではなく、専門性を生かしたグローバ

ル化という、都市問題に学生が実際に対策を練っていくということで、語学を使ってかつ専門性も生かした教育ができてきているというのが次のステップだと思う。そこで考えているのが、2つ異なった大学院修士を2年間で取れるようにできるプログラムを考えている。市大では早期履修制度があるので、5年目で修士が取れるようなカリキュラムが組める。残り1年で違う研究科の修士を取れるような制度として、教育プログラムで2つの修士が取れるようにしたい。2つの研究科の教員が、複合的なテーマをいくつか出して、そのテーマに沿って、2つの結果を集約していくとすると、充実した教育ができると思う。構想段階だが、そういう方向が融合大学院という形の一つになるというふうに考えている。

【法人】学部やコースの壁をどういうふうに打ち破るかということで、生命医科学の再編ということも取り上げられているが、これは医学研究科と生命医科学研究科との連携ということを視野に入れて再編したということもある。生命医科学研究科はもともと構造生物学を主体とした、鶴見の理研と連携したユニークなブランチであり、この分野では国内で、大阪大学蛋白研と並んで実績がある。連携には、医学において疾患のターゲットが見つかった後に構造解析を行って創薬を行うという構想が底流にある。創薬というと、かなりいろいろな学際的なものが必要になってくる。具体的には創薬分野というのは、学際的な連携で学生を指導しない限り解決できない問題であり、そういった創薬が、実際に臨床研究に応用される時には、統計的にその効果を解析・検証したり、臨床研究推進のインフラを整備していくといった課題は、社会科学の問題でもあるわけで、私たちの大学の特徴を生かして融合していくというイメージを持っている。

【川村委員長】都市工学で言えば、多分、横浜国大も構想されているのではないかと。つまり、教育人間科学部を抜本的に改組して、一方で教員養成に特化するとともに都市工学的な新しい学部を作るというようなことが、何年か後に出てくるような気がする。かりに国大でそうした構想を出されると、今おっしゃった都市工学的なものをこちらにも打ち出すということは、どうなのかというのがある。

【法人】これまでの都市工学というよりは、例えば人文系が中心となった文化、多文化共生、宗教、心理というようなところから、ハードではなくて、ソフト面の都市政策が重要になってくる。我々は多分そちらの方が中心になってくると思っている。

【川村委員長】たぶん国大も同様かと思う。つまり根っこは教育人間科学部の改組だから、ハードな工学からソフトな工学になってくるような気がする。やはり政策的に本学の立ち位置を考えながらやるときに、今の国大の動きも気にされた方が良く思う。それから、今、ダブルディグリーの話をして、私はダブルディグリーは絶対この際やるべきだと思うけれども、どこどこがダブルでやるのかという時に、思い切って国際コンソーシアムに加盟しているどこかの大学とダブルディグリーをやる。まさしく、本学でなければできない話で、そういう大きな政策があって、もちろん学内や学術院の中でも検討はしていただくのだが、やはり本学のトップとして、そういう大きな枠取りをこれから明確に示していただければ良いかと思う。私は本学のガバナンスは非常にうまくいっていて、理事長・学長でしっかり体制ができていますので、そういう点は割とやりやすいのではないかと。3期では、目玉的にわかりやすく、市大はこれだけ元気にやっているよということが、わかるような構想を出していただければありがたいと思う。

【法人】十分検討する。

【山上委員】時間も近づいてきたので、大事な議論をしなければいけないのではないかと考えたことがある。それは、評価に関することで9項目全部Bと、自己評価をしているが、全部Bで良いのかということに疑問を持った。それで各委員の皆様方はそのことについて触れられていないが、私は、例えば研究の推進に関する取組というのは、Aでもよるしいのではないかと、今までの流れからすると、平成23～25年度の3年間を通じて見た時に、この分野は計画を上回って、あるいは計画に近いような形でかなり良い成果を上げてきているのかと思う。特に地域貢献の関係、外部研究費の問題にしても、年度ごとにAにしているところもある。私は、もしAにするのであれば、研究の推進に関する取組と附属2病院の中の医療

分野・医療提供等に関する取組は、現場サイドでいろいろな成果が上がってきているような気がする。紹介率や逆紹介率とか在院日数や病床利用率や医薬材料費の比率とか、中期目標で掲げた数字をクリアしているか、ないしはほとんどそれに近いレベルになっている。それでもBということなのか。経済紙の週刊ダイヤモンドの病院ランキングでは、2年続けて全国1位となり、客観的にも高い評価がされている。このままBで良いのかなというのが、今日この委員会では当然議論されなければいけないのではないかと思った。さらに、医療安全管理体制、病院運営等に関する取組もかなり良いだろうと思うのだが、たまたま平成25年度に酢酸の事件があったので、さすがにそれはAというわけにはいかない。その後その反省に立って安全管理については徹底した形にはなってきたので、今のレベルは相当改善されてきていると思うが、3年間を振り返ってみると、あの医療事故があったということ、やはりこれはBでも良いのかなと。自己評価について問題提起というか、感想を述べさせていただいた。

【川村委員長】おっしゃる通りで、これは今日Bがついているのは、すべて法人が自己評価したということで、我々の評価はこれを参考にはさせていただくわけだが、今回の中間評価は、前回の中間評価と同様の方式ですということ、こういう定量的な評価は避け、委員会としては、評価の文章表現で、その部分はきちんと評価をさせていただくということなので、今、山上委員がおっしゃったことは、皆さん多分お気持ちとしては同じだと思うので、評価の書き方として十分反映させたらと思う。

【山上委員】今日、ここで決めなくても良かったのか。

【川村委員長】今回はABCという定量的評価はせず、こういった議論と補足的に出していただくペーパーで、文章で表現をするという事にしたい。

【山上委員】それでは、余計なことを申し上げた。

【川村委員長】いえ、今おっしゃられたことは皆さん十分ご理解いただいていることと思う。

【蟻川委員】今度の評価に直接関係あるかどうかは分からないが、先ほど、英語教育のことに触れたが、今、文科省でも国際的に活躍する人材の育成で、教養教育の充実と、語学力の強化ということを行っている。市大は早くからプラクティカルイングリッシュに取り組んでいて、TOEFLの500点突破というの、効果が表れているわけで、いち早く取り組んだことは良いことだと思う。しかし、その後どういう効果があったのか。留学する学生が増えたとか、あるいは、もっと専門教育などに英語の授業を取り入れようとか、その成果をどういうふうに教育に反映しているかが見えない。その辺を今後ご検討いただいた方がよろしいのではないかと感じた。教養教育については、タイトルには「教養教育の充実」とか色々あるが、説明を見るとあまり内容がないように思う。教育が実際にどういう風に行われているのかが知りたい。例えば5ページ左側には、「共通教養教育では本学の特徴である問題提起、技法の修得、専門との連携の各科目群を展開し」と書いてあるので、これが教養教育の一番の目標なのかと思うが、そこは計画であり、達成状況とか今後の見通し・課題が反映されていないような気がした。

【法人】指標をどうするかということも要望されていたし、海外フィールドワークという学生を派遣するプログラム、年間300人を超える学生が海外に出ていくというのが一番大きな目標だった。ある意味の成果かと思う。

【川村委員長】他に何かご意見はあるか。では、今日のご意見をもとに素案を作らせていただくことにする。なお、こういう様式があるので、言い足りなかったところがあれば書いていただくと。それを前提としてデータを整理していただくことはぜひお願いしたいので、数字ができていない部分だけでも結構なので、それはできるだけ早い機会に送っていただいて、それをご覧いただきながら意見を頂くことにしたいと思う。

議題3：その他

	<p>・事務局より次回のスケジュール確認をした。</p> <p>【川村委員長】以上で第59回評価委員会を終了する。</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>[配付資料]</p> <p>資料1 第58回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案)</p> <p>資料2 公立大学法人横浜市立大学の第2期中期目標期間の中間点における業務の実績報告書</p> <p>資料3 中間評価記入用紙</p> <p>[参 考]</p> <p>○ 公立大学法人横浜市立大学関係資料</p>